

開発調査の実施内容調査フォーマット (鉱工業開発調査部)

案件番号 ( 14 ) 案件名: ヴィエトナム社会主義共和国

ドンナイ川中流ドンナイ第3・第4連係水力発電計画調査

セクター: 水力発電

ID 03

案件類型	<input type="checkbox"/> M/P <input checked="" type="checkbox"/> M/P+F/S <input type="checkbox"/> F/S <input type="checkbox"/> D/D	予算年度 1998-1999 類型 ( イ )	ア. EIAを実施し、独立したレポートがある。 イ. EIAを実施し、F/RにEIAの章がある。 ウ. 環境調査を実施し、F/Rに環境に関する章がある。 エ. IEEを実施し、IEEの章があるが、EIAは実施していない。 オ. IEEもEIAも開発調査の中で実施していない。	
調査実施の基準としたもの	ヴィエトナムの法規(EIAに関する暫定規則-1994/EIAは科学・技術・環境省の審査を受ける)/JICA及びOECDのガイドライン			
案件採択にいたる経緯(特定条件)	JICAマスタープラン調査(1996)やC/PによるプレF/S(1998)の検討の結果、2010年以前の電力需要に対する電源の、有力候補地点と選定された。プロ形調査:98.3、S/W:98.8			
全対象案件	プロジェクト概要表(PD)	PDは示されていない。ドンナイ第3・第4ダムは、ホーチミン市の北東250km/265kmに位置し、500MWが計画されている。		
	立地環境表(SD)	SDは示されていない。ドンナイ川はヴィエトナム国中部高原地帯の南端の山岳地帯を源流とする、同国第2の河川である。プロジェクトサイトは、国立公園外である。現在WBが国立公園保護を目的としたバッファゾーン設定プロジェクトを進めており、本件プロジェクトエリアの一部がバッファゾーンに入る可能性がある。		
	代替案 ◎有 ○無	種類(レベル) F/S(もしくは設計)レベル (技術・経済的検討)	最適レイアウト(第3、第4ダムの位置、水路の位置)、及び最適開発規模についての技術検討が行われてた。これらの検討に対して、環境面からは「すべての開発代替案は同様の環境影響をもたらす」とのコメント。	
	環境配慮団員	1名(分野:環境)	本格調査全体M/M(49.93)	社会調査団員M/M
	社会調査団員	名(分野: )	環境配慮団員M/M(4.9)	( )
	CPの誰がEIAに関わったか	CPのコミットメント	本調査で作成されたEIA、RAP(住民移転計画)を国内の手続きに利用する。	
		合同スコーピング <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	ローカルコンサルがIEEを実施。JICA調査団の環境専門家がこれを吟味・検討。	
		事前調査団における環境配慮調査の内容・到達点	①少数民族の移転(約300家族)について、移転先の選定、移転計画はプロジェクトの必須条件。 ②プロジェクトサイト下流の生態系への影響の調査が必要	
	スコーピング内容	事前調査にて、ADB書式に従った環境パラメーターのチェックリスト上に、負の影響と正の影響を整理。中以上の負の影響として、住民移転、流域内崩壊土砂の流出、建設中の水に起因する疾患及び下流崩壊、が挙げられている。本格調査では、このスコーピングにほぼ添った形でEIAが進められている。		
	社会影響調査 ◎有 ○無	公聴会の参加者数・構成	意識調査が実施されたとあるが、対象者数、方法などの具体的な記載はなし。	
社会参加の方法・ツール (意識調査) (インタ)	説明の内容(必要性・妥当性・立地選定)			
	公聴会のフィードバック			
類型A-1について	EIAはローカルコンサルタントに再委託された。			
	再委託 ◎有 ○無	委託された調査分野・項目	①社会経済環境調査-1:農業活動実態調査・水利用実態調査・文化遺産等調査(533万2千円) ②社会経済環境調査-2:ダム計画地点下流域の国立公園への影響調査(水位、流量観測)(101万円)	
	再委託額 契約書まだ	委託先選定理由	水文、地形、地質、環境の各調査にわたって、実績、能力、必要機材を保有しており、またC/Pから組織上、会計上独立している。	
	環境緩和策 提言 ◎有 ○無	内容 環境面から第4発電所の発電機を3台とした(経済的には2台が最適だが、下流域における将来的な自然、社会環境側面からの要請に柔軟に対応できるよう、設備に裕度)。	環境緩和策の コスト計算 ◎有 ○無	内容 ・発電機を3台にすることによる費用増加(千万ドル程度) ・住民移転・用地買収費用(合計1067万ドル)(備考欄*1へ)
	モニタリング策 提言 ◎有 ○無	内容 ①住民移転計画や補償の適切な策定・実施のために、住民移転委員会や独立した監視機関を設立、運営する。②ドンナイ川の水質検査(建設期間中の分析地点、分析項目及び頻度) ③監視業務の大部分は、委託なしにC/P自身の環境セクションによって実施される必要がある。		
類型EでEIAを不要とした理由				
類型OでIEE、EIAを不要とした理由				
備考:	*1)移転先候補地の選定基準を示し(農地に適しているか、交通の便、医療・教育環境、水の供給など)、現在提示されている補償は、必要最低限の3倍以上の面積を提供しているとしている。 *予備調査に「水力発電計画/環境」(0.86MM)が入った。			

開発調査の実施内容調査フォーマット (鉱工業開発調査部)

案件番号 ( 15 ) 案件名: オマーン国

バルカ発電・海水淡水化プラント開発調査

セクター: 火力発電

ID 04

案件類型	<input type="checkbox"/> M/P <input type="checkbox"/> M/P+F/S <input checked="" type="checkbox"/> F/S <input type="checkbox"/> D/D	予算年度 1993-1994 類型 ( イ )	ア. EIAを実施し、独立したレポートがある。 イ. EIAを実施し、F/RにEIAの章がある。 ウ. 環境調査を実施し、F/Rに環境に関する章がある。 エ. IEEを実施し、IEEの章があるが、EIAは実施していない。 オ. IEEもEIAも開発調査の中で実施していない。	
調査実施の基準としたもの	環境影響評価の全体プロセスに関して従った基準は不明。予備調査では、オ国環境省との打合せにより、環境法令など確認事項が示されている。F/Rでは温排水や排ガスの拡散式(モデル名)などが示されている。			
案件採択にいたる経緯(特定条件)	92.11に正式要請。93.2にプロジェクト選定確認調査を実施。その後TORが到着、発電・海水淡水化プラント計画(85年にF/Sが終了。その後経済情勢の変化で、実施が先送りされていた。)のレビューが要請された。石油収入への依存から脱却し、収入源の多角化をはかるための工業育成により電力・水の需要が増加した。			
全対象案件	プロジェクト概要表(PD)	PDとしては示されていない。発電・海水淡水化プラントの建設。総出力800MWの発電設備、ガスまたは蒸気タービン。25万m <sup>3</sup> /Dの海水淡水化プラント。送水設備、送電線、変電設備など付帯設備。		
	立地環境表(SD)	予備調査に、社会立地条件と自然立地条件に分けて整理され、また留意すべき立地環境条件の一覧提示もある。優れた立地環境表の例となっている。スコーピングの基礎情報となる一覧情報の提示になっている。首都西方60kmの海岸部、周辺は農漁村。		
	代替案 ○有 ●無	種類(レベル)	85年のF/Sで6候補地点が選定され、その後、2地点となり(F/Rでは4地点だったと記述)、更に最後の本計画に該当する1地点に絞られた経緯がある。	
	環境配慮団員 社会調査団員	1名 (分野: 環境影響分析(保) 全対策) 名 (分野: )	本格調査全体M/M ( 18.06) 環境配慮団員M/M (不明(0.93)?)	社会調査団員M/M ( )
	CPの誰がEIAに関わったか	CPのコミットメント 合同スコーピング ○有 ●無 事前調査団における環境配慮調査の内容・到達点	予備調査に本調査のオマーン側の実施体制が記述。C/P、開発評議会と環境省の本調査に関する様子が記載。当然の記述だが、他と比較して優れている。 合同スコーピングの記述はみられない(予備調査・本格調査とも)本格調査では、関係機関と住民への聞き込みがなされた調査項目が7項目挙げられている。 スコーピング総括表(本格調査の実施方針を環境項目ごとに一覧)、周辺産業、周辺生態、計画地などに関する留意事項が6項目記述。かなりしっかりとした総括である。	
	スコーピング内容	(予備調査)水域の水温変化がA、社会・自然環境・公害の中から8項目がB、Cが8項目とされている。(本格調査)ももとのスクリーニング用一覧項目にある事項(23項目)が網羅的にマトリックス整理されている。スコーピングの結果が有効に利用されているとは言えない。		
	社会影響調査 ●有 ○無	公聴会の参加者数・構成		
	社会参加の方法・ツール ( )	説明の内容(必要性・妥当性・立地選定) 公聴会のフィードバック		
	類型アーウについて	EIAはローカルコンサルタントに再委託された。		
		再委託 ○有 ○無	委託された調査分野・項目	
再委託額		委託先選定理由		
環境緩和策提言 ●有 ○無		内容 マトリックス表の中で、環境影響項目に対比させて一覧提示している。何を行なうかということの一覧。どのように、どの程度、いつ、他の手法との比較などはない。	環境緩和策のコスト計算 ○有 ●無 内容	
モニタリング策提言 ●有 ○無		内容 緩和策と同様に、マトリックス表に、何をすることが一覧提示されている。		
類型エでEIAを不要とした理由				
類型オでIEE、EIAを不要とした理由				
備考:	予備調査における環境予備調査(「環境影響調査の概要」)の内容は、立地環境の示し方、スクリーニング・スコーピングの項目の絞込みと説明、環境省との打合せ内容の図形式の提示、スコーピング総括と本格調査実施の留意事項などにおいて、簡潔だがしっかりとした記述がなされている。本格調査の「環境調査」も、調査項目ごとの調査手法の記録の提示があり、図表の使い方は分かりやすいものとなっている点が優れている。環境影響緩和策とモニタリング策の検討が、もう少し重視されれば更によくなる。			

開発調査の実施内容調査フォーマット (鉱工業開発調査部)

案件番号 ( 16 ) 案件名: フィリピン共和国  
マラヤ発電所信頼度向上計画

セクター: 火力発電

ID 04

案件類型	<input type="checkbox"/> M/P <input type="checkbox"/> M/P+F/S <input checked="" type="checkbox"/> F/S <input type="checkbox"/> D/D	予算年度 1993-1994 類型 ( イ )	ア. EIAを実施し、独立したレポートがある。 イ. EIAを実施し、F/RにEIAの章がある。 ウ. 環境調査を実施し、F/Rに環境に関する章がある。 エ. IEEを実施し、IEEの章があるが、EIAは実施していない。 オ. IEEもEIAも開発調査の中で実施していない。	
調査実施の基準としたもの	フィリピンの環境基準、排出規制値			
案件採択にいたる経緯 (特定条件)	ルソン島では恒常的な電力不足、慢性的な停電に見舞われている。主原因は、電源開発計画の遅れと、既存発電設備の性能低下である。電源開発の遅れは計画の促進政策で急速に補われているが、後者については依然解決されていない。			
全対象案件	プロジェクト概要表 (PD)	PDは示されていない。マラヤ発電所は、ユニット1が1975年に、ユニット2が1979年にそれぞれ運転開始され、ルソン系統第2の発電容量 (計650KW) を有する。1986年から87年にかけてリハビリテーション工事を実施したが、1991年、92年と相次いで重大事故が発生した。本調査では、発電設備 (ハード) のリハビリテーション、および運転・保守方法 (ソフト) に関して、改善計画を策定する。		
	立地環境表 (SD)	SDは示されていない。発電所の周辺の地形は、北-西-南方向がラグナ湖の水域、北-東-南方向が陸域。陸域のうち、ラグナ湖に添った平坦部1~4km程度の範囲に水田や居住地が散在している。発電所以外の大気汚染源としては、発電所の南側に隣接して潤滑油製造所がある。大気汚染の原因となる車両は非常に少ない。		
	代替案	種類 (レベル)		
		<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		
	環境配慮団員	1 名 (分野: 環境)	本格調査全体M/M ( 31.0 )	社会調査団員M/M
	社会調査団員	名 (分野: )	環境配慮団員M/M ( 3.75 )	( )
	CPの誰がEIAに関わったか	CPのコミットメント		
		合同スコーピング <input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無		
		事前調査団における環境配慮調査の内容・到達点	発電所はラグナ湖に面している。同湖では多くの養魚業が行われており、魚が油臭いなどの話もちろほら聞かれるようになった。排水管理、排煙管理、重油灰の処理、騒音など本格的な調査を行い、フィリピンの環境基準と照合し、必要あらば改善案を作成すること。	
	スコーピング内容			
社会影響調査 <input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	公聴会の参加者数・構成			
社会参加の方法・ツール ( )	説明の内容 (必要性・妥当性・立地選定)			
	公聴会のフィードバック			
類型アーウについて	EIAはローカルコンサルタントに再委託された。			
	再委託 <input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	委託された調査分野・項目		
	再委託額	委託先選定理由		
	環境緩和策提言 <input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	内容	水質汚濁 (廃水処理設備の改善、油の流出防止策) 重油灰対策 (燃料の改善)	環境緩和策のコスト計算 <input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
	モニタリング策提言 <input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	内容	大気汚染関連の測定 (燃料油硫黄計、排ガス中のNOx測定、風向・風速連続測定装置) 騒音測定	
類型エでEIAを不要とした理由				
類型オでIEE、EIAを不要とした理由				
備考:	環境に関しては、具体的な技術的な改善提案は示されているが、運転・保守に関する発電所の維持管理と改善計画に環境管理やモニタリングは組み込まれていない。			

開発調査の実施内容調査フォーマット（鉱工業開発調査部）

案件番号 ( 17 ) 案件名: インドネシア共和国  
ウジュンパンダン石炭火力発電開発計画調査

セクター: 火力発電

ID 04

案件類型	<input type="checkbox"/> M/P <input type="checkbox"/> M/P+F/S <input checked="" type="checkbox"/> F/S <input type="checkbox"/> D/D	予算年度 1994-1995 類型 ( ア )	ア. EIAを実施し、独立したレポートがある。 イ. EIAを実施し、F/RにEIAの章がある。 ウ. 環境調査を実施し、F/Rに環境に関する章がある。 エ. IEEを実施し、IEEの章があるが、EIAは実施していない。 オ. IEEもEIAも開発調査の中で実施していない。	
調査実施の基準としたもの	環境アセスメント法(1986) 法規制についての記載はあるが、EIAのガイドライン等は参照されていない。			
案件採択にいたる経緯(特定条件)	インドネシア共和国の要請(1993年7月)に基づき、電力需要が逼迫しているスラウェシ島南部ウジュンパンダン市を含む南スラウェシ州の電力開発の一環として、当州の南部海岸沿いにおける石炭火力発電計画のF/Sを実施した。 S/W:1994年2月			
全対象案件	プロジェクト概要表(PD)	PDIは示されていない。ウジュンパンダン市の南部地区の候補地点を調査し、最適候補地点を選定(Butaguntung地点)、同地における最適な発電所基本計画を行った。石炭火力発電所の計画容量は、2000年前半までに65MW×4基、さらに需要の増大に応じて2010年頃までには最終容量600MW級まで拡張できるよう考慮している。		
	立地環境表(SD)	SDは示されていない。発電所は、ウジュンパンダン市南方約50kmのスラウェシ島南西部海岸沿いに立地予定である。C/Pが選定した4つの立地候補地には、それぞれ50~200戸程度の住居が存在し、住民は漁業を主体に、農業、養魚業、製塩業等を営んでいる。		
	代替案 ◎有 ○無	種類(レベル) 立地候補地の選定 C/Pが選定した4候補地と、JICAチームの選定した追加2地点の併せて6候補地に対して、最適地の選定が行われた。選定理由として、良好な陸上部地形・地質条件と海中地形条件に加えて、所用移転家屋が最も少ないこと、環境関係、現在及び将来の土地利用計画面での制約が最も少ない等が挙げられている。		
	環境配慮団員 社会調査団員	1名(分野:環境) 名(分野: )	本格調査全体M/M(60.00) 環境配慮団員M/M(不明)	社会調査団員M/M ( )
	CPの誰がEIAに関わったか	CPのコミットメント 合同スコーピング ○有 ●無	事前調査団における環境配慮調査の内容・到達点 1)社会環境への影響:①住民の移転問題②塩田への影響 2)自然環境への影響:特に大きな影響を受けるような事項は見つからなかったが、詳細調査が必要と考えられる事項を列挙。 [本格調査実施の留意点]として10項目を表示している。	
	スコーピング内容	本格調査:「スコーピング」の記述なし。		
	社会影響調査 ○有 ●無	公聴会の参加者数・構成	(住民参加は詳細設計段階、建設段階で行うこと、としている)	
	社会参加の方法・ツール ( )	説明の内容(必要性・妥当性・立地選定) 公聴会のフィードバック		
	類型Aについて	EIAはローカルコンサルタントに再委託された。		
		再委託 ●有 ○無	委託された調査分野・項目	
再委託額 不明		委託先選定理由		
環境緩和策提言 ◎有 ○無		内容 一般的記述のみ	環境緩和策のコスト計算 ◎有 ○無	内容 移転補償費用(土地価格、樹木・家屋等撤去、道路付け、移転先住居・モスク・集会所建設、などを積算)
モニタリング策提言 ◎有 ○無	内容 一般的記述のみ			
類型EでEIAを不要とした理由				
類型OでIEE、EIAを不要とした理由				
備考:	1年にわたる環境影響調査を、「発生の可能性のある環境インパクトの初期」予備的定性総括"評価で使用されるもの"と位置付けており、実質的な環境影響評価を行っていない。			

開発調査の実施内容調査フォーマット (鉱工業開発調査部)

案件番号 ( 18 ) 案件名: タイ王国  
首都圏配電システム改善拡張計画

セクター: 送配電

ID 05

案件類型	<input type="checkbox"/> M/P <input type="checkbox"/> M/P+F/S <input checked="" type="checkbox"/> F/S <input type="checkbox"/> D/D	予算年度 1993-1995 類型 ( エ )	ア. EIAを実施し、独立したレポートがある。 イ. EIAを実施し、F/RにEIAの章がある。 ウ. 環境調査を実施し、F/Rに環境に関する章がある。 エ. IEEを実施し、IEEの章があるが、EIAは実施していない。 オ. IEEもEIAも開発調査の中で実施していない。	
調査実施の基準としたもの	調査時点では、タイ政府は具体的な環境基準値やEIA手続きを公表しておらず、C/P(首都圏配電公社)は独自の手続きや調査が必要と判断(具体的な内容については記述なし)。 静電誘導、電磁誘導についてはWHO、国際放射線防護学会の報告書。			
案件採択にいたる経緯(特定条件)	バンコク首都圏部では、土地利用の高密度化により新たな送配電や配電用変電所の建設が困難となってきた。増大する電力需要に応え、電力を安定的に供給するためには、緊急に配電システムの拡張改善計画を策定する必要があるとして、1993年7月に開発調査を要請。SW:1994年3月			
全対象案件	プロジェクト概要表(PD)	PDは示されていない。過密地域を抱えるタイ首都圏の送配変電設備に関して、既存の短期計画を見直し、次に短期、長期にわたる配電システムの改善拡張計画を策定する。特に高密度需要地域について、①変電所用地取得方法、②地下空間利用の可能性、③配電設備への最先端技術の応用、④過密地域のモデル地区における詳細FS、⑤環境影響とその評価の要否に関する予測		
	立地環境表(SD)	SDは示されていない。		
	代替案	種類(レベル)		
		○有 ○無		
	環境配慮団員	0名(分野: )	本格調査全体M/M ( 37.00)	社会調査団員M/M
	社会調査団員	0名(分野: )	環境配慮団員M/M ( 0 )	( 0 )
	CPの誰がEIAに関わったか	CPのコミットメント		
		合同スコーピング	○有 ○無	
		事前調査団における環境配慮調査の内容・到達点		
	スコーピング内容			
社会影響調査	公聴会の参加者数・構成	○有 ●無		
社会参加の方法・ツール	説明の内容(必要性・妥当性・立地選定)			
	公聴会のフィードバック			
類型アーウについて	EIAはローカルコンサルタントに再委託された。			
	再委託	委託された調査分野・項目		
	再委託額	委託先選定理由		
	環境緩和策提言	変電所の環境対策(一般的記述):①騒音対策、②振動対策、③環境調和(景観など)	環境緩和策のコスト計算	内容
		○有 ○無	○有 ●無	
	モニタリング策提言	内容		
	○有 ●無			
類型エでEIAを不要とした理由				
類型オでIEE、EIAを不要とした理由				
備考:	環境影響とその評価の要否に関する予測を行うために、「初期環境影響調査」が行われているが、今後どのような環境影響評価が必要なのかについての結論や勧告などの記載がない。			

開発調査の実施内容調査フォーマット (鉱工業開発調査部)

案件番号 ( 19 ) 案件名: スリ・ランカ国  
全国送電網整備計画調査

セクター: 送配電

ID 05

案件類型	<input checked="" type="checkbox"/> M/P <input type="checkbox"/> M/P+F/S <input type="checkbox"/> F/S <input type="checkbox"/> D/D	予算年度 1995-1997 類型 ( オ )	ア. EIAを実施し、独立したレポートがある。 イ. EIAを実施し、F/RにEIAの章がある。 ウ. 環境調査を実施し、F/Rに環境に関する章がある。 エ. IEEを実施し、IEEの章があるが、EIAは実施していない。 オ. IEEもEIAも開発調査の中で実施していない。
調査実施の基準としたもの	F/Rには、環境問題に関して日本の法規、慣行に関する記述がある。		
案件採択にいたる経緯 (特定条件)	95.3にプロジェクト選定確認調査、95.8に事前調査が実施された。		
全対象案件	プロジェクト概要表 (PD)	PDはない。(S/Wより)2010年までの全国送電網整備計画のM/P作成。電力需要予測に基づく系統構成、系統安定度、供給信頼度の検討と、セイロン電力庁の送電システム拡張計画策定。予備設計および建設コスト算出。C/Pへの技術移転。	
	立地環境表 (SD)	SDはない。	
	代替案	種類(レベル)	
	環境配慮団員	0名 (分野: )	本格調査全体M/M ( 40.20)
	社会調査団員	0名 (分野: )	社会調査団員M/M ( )
	CPの誰がEIAに関わったか	CPのコミットメント	
		合同スコーピング <input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	
		事前調査団における環境配慮調査の内容・到達点	
	スコーピング内容		
	社会影響調査 <input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	公聴会の参加者数・構成	
社会参加の方法・ツール ( )	説明の内容(必要性・妥当性・立地選定)		
	公聴会のフィードバック		
類型Aについて	EIAはローカルコンサルタントに再委託された。		
	再委託 <input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	委託された調査分野・項目	
	再委託額	委託先選定理由	
	環境緩和策提言 <input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	内容	13.2環境保全への制度上の措置。13.3送電線建設に関する問題(ルート選定、土地問題など)13.4変電所建設に関する問題。13.5工事期間中の環境問題。全て、日本国内における慣行を網羅的に述べたもの。当該計画の緩和策と言えない。
モニタリング策提言 <input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	内容	13.6として「完成後の環境監視」とあるが、3行で、「…監視を続けなければならない。…注意を払わなければならない。」と述べている。	
類型EでEIAを不要とした理由			
類型OでIEE、EIAを不要とした理由			
備考:	F/Rの第13章に「送電系統設備建設に伴う環境問題」という章があるが、ほとんどが日本国内における法規的、理論的、技術的枠組みを述べている。スリ・ランカへの適用に関する記述はほとんどなく、環境配慮に関する現地調査は行なわれていないと思われる。F/Rの要約には「環境保全計画」とあるが、スリ・ランカでどう保全を進めるかという記述はまったく含まれていない。日本の例を引用して終わっている。		

開発調査の実施内容調査フォーマット (鉱工業開発調査部)

案件番号 ( 20 ) 案件名: モンゴル国  
石炭産業総合開発計画調査

ID 06

セクター: ガス・石炭・石油

案件類型	<input type="checkbox"/> M/P <input checked="" type="checkbox"/> M/P+F/S <input type="checkbox"/> F/S <input type="checkbox"/> D/D	予算年度 1993-1995 類型 ( ウ )	ア. EIAを実施し、独立したレポートがある。 イ. EIAを実施し、F/RにEIAの章がある。 ウ. 環境調査を実施し、F/Rに環境に関する章がある。 エ. IEEを実施し、IEEの章があるが、EIAは実施していない。 オ. IEEもEIAも開発調査の中で実施していない。	
調査実施の基準としたもの	モンゴル国の環境基準			
案件採択にいたる経緯 (特定条件)	モンゴルは豊富な石炭資源を有しているが、その生産量は年々減少しており、深刻なエネルギー危機に瀕している。これは、設備の老朽化やスペアパーツの不足、乏しい経済力に起因しているものと考えられる。モンゴル政府は石炭開発および利用マスタープランとその概念的行動計画調査(需要予測、開発計画調査、利用計画調査、石炭関連施設に対する省エネルギー計画および環境対策調査、有望計画の予備調査、概念的実行計画調査)			
プロジェクト概要表 (PD)	PDは示されていない。調査は以下の2部に分かれている。 第一部: 既存2炭鉱(①バガヌール炭鉱②シビーオボー炭鉱)のリノベーション計画調査(環境調査を含めた有効な計画調査、投資額および操業コスト調査、財務・経済分析) 第二部: 石炭開発および利用マスタープランとその概念的行動計画調査(需要予測、開発計画調査、利用計画調査、石炭関連施設に対する省エネルギー計画および環境対策調査、有望計画の予備調査、概念的実行計画調査)			
立地環境表 (SD)	SDは示されていない。第一部: リノベーション計画 ①バガヌール炭鉱: 首都ウランバートルの東南東へ約100km離れたトフ県東部。バガヌールの市街地は炭鉱の発展により設立、人口17,000人。ヘルレン川水系。3つの湖。 ②シビーオボー炭鉱: 首都ウランバートルの南東へ約250km離れたドルノゴビ県、チョイル町。人口11,509人。小規模な湖が低地に散在。			
代替案	種類(レベル) ○有 ●無			
全対象案件	環境配慮団員	2名 (分野: 環境(炭鉱)対策)	本格調査全体M/M ( 98.56 )	
	社会調査団員	0名 (分野: 環境(都市煤塵)対)	社会調査団員M/M ( )	
	環境配慮団員	0名 (分野: )	環境配慮団員M/M ( 5.83 ) ( )	
	CPの誰がEIAに関わったか	CPのコミットメント		
		合同スコーピング ○有 ○無		
		事前調査団における環境配慮調査の内容・到達点	第一部: 炭鉱における現状: 自然環境省によれば、炭鉱開発、操業は自然環境に悪影響を及ぼしている(土地の破壊、その後の復旧なし、石炭の自然発火、採掘跡の伏流水による下流部の汚染、復旧後の土壌汚染) 第二部: ウランバートルの煤塵測定(定点観測)	
	スコーピング内容	第一部: マトリックス法による環境項目の選定(生活環境・自然環境・社会環境)		
	社会影響調査 ○有 ●無	公聴会の参加者数・構成		
	社会参加の方法・ツール ( )	説明の内容(必要性・妥当性・立地選定) 公聴会のフィードバック		
	類型A-ウについて	EIAはローカルコンサルタントに再委託された。		
再委託 ○有 ●無		委託された調査分野・項目		
再委託額		委託先選定理由		
環境緩和策提言 ●有 ○無		内容	環境緩和策のコスト計算 ●有 ○無	内容
モニタリング策提言 ●有 ○無		内容		
類型EでEIAを不要とした理由				
類型OでIEE、EIAを不要とした理由				
備考:	*1: スコーピング以下の欄については、第一部のリノベーション計画について記載した。 *2: 第二部(マスタープラン)では、「石炭燃焼に伴う大気質の保全」の章で、大気質の現状、将来の予測、技術対策、について述べられている。			

開発調査の実施内容調査フォーマット（鉱工業開発調査部）

案件番号 ( 21 ) 案件名: インドネシア共和国  
都市ガス網開発計画

セクター: ガス・石炭・石油

ID 06

案件類型	<input type="checkbox"/> M/P <input checked="" type="checkbox"/> M/P+F/S <input type="checkbox"/> F/S <input type="checkbox"/> D/D	予算年度 1995-1997 類型 ( イ )	ア. EIAを実施し、独立したレポートがある。 イ. EIAを実施し、F/RにEIAの章がある。 ウ. 環境調査を実施し、F/Rに環境に関する章がある。 エ. IEEを実施し、IEEの章があるが、EIAは実施していない。 オ. IEEもEIAも開発調査の中で実施していない。	
調査実施の基準としたもの	不明			
案件採択にいたる経緯 (特定条件)	イ国の要請を受けJICAは、94.12にプロジェクト選定確認調査、95.10に予備調査をそれぞれ派遣し、96.1に事前調査団を派遣して、S/Wを締結している。			
全対象案件	プロジェクト概要表 (PD)	要請内容: 都市ガス網開発のF/S。主要ガス供給対象の国内4都市の15万世帯を対象とした都市ガス需要調査を行い、家庭用都市ガス網拡充計画を策定し、その計画を技術、経済、財務、環境面から検証する。しかし、S/Wでは都市ガス拡張開発のためのM/P作成がその中心となっている。		
	立地環境表 (SD)	SDは作成されていない。M/Pの中で環境評価が行われており、SDの対象に該当しにくいかもしれない。		
	代替案	種類(レベル)		
	環境配慮団員	名 (分野: )	本格調査全体M/M ( 58.60 )	社会調査団員M/M
	社会調査団員	名 (分野: )	環境配慮団員M/M ( )	( )
	CPの誰がEIAに関わったか	CPのコミットメント		
		合同スコーピング <input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無		
		事前調査団における環境配慮調査の内容・到達点	事前調査では環境配慮調査は実施されていない。	
	スコーピング内容	調査対象地区の都市ガス需要増加による環境改善効果の評価が、F/RのM/P計画における「環境影響評価」の章の内容である。つまり、正の環境影響の評価を対象としている。負の影響については記述はない。また、F/Sの部分にも環境影響評価に関する記述はない。		
	社会影響調査 <input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	公聴会の参加者数・構成		
社会参加の方法・ツール ( )	説明の内容(必要性・妥当性・立地選定)			
	公聴会のフィードバック			
類型アについて	EIAはローカルコンサルタントに再委託された。			
	再委託 <input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	委託された調査分野・項目		
	再委託額	委託先選定理由		
	環境緩和策提言 <input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	内容	環境緩和策のコスト計算 <input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	内容
	モニタリング策提言 <input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	内容		
類型エでEIAを不要とした理由				
類型オでIEE、EIAを不要とした理由				
備考:	F/Sのなかで、正負の環境影響に関する調査が実施されなかった経緯は不明。インドネシア側の要請にはF/Sの中で環境面の評価を実施することも含まれていた。			

開発調査の実施内容調査フォーマット（鉱工業開発調査部）

案件番号 ( 22 ) 案件名: モロッコ王国  
ハウス地方分散電化計画調査

セクター: 新・再生エネルギー

ID 07

案件類型	<input checked="" type="checkbox"/> M/P <input type="checkbox"/> M/P+F/S <input type="checkbox"/> F/S <input type="checkbox"/> D/D	予算年度 1995-1997 類型 ( イ )	ア. EIAを実施し、独立したレポートがある。 イ. EIAを実施し、F/RにEIAの章がある。 ウ. 環境調査を実施し、F/Rに環境に関する章がある。 エ. IEEを実施し、IEEの章があるが、EIAは実施していない。 オ. IEEもEIAも開発調査の中で実施していない。	
調査実施の基準としたもの	記述無し。			
案件採択にいたる経緯 (特定条件)	農村電化率の極端な低さ(人口比21%)があり、90年代、農村電化国家計画や再生可能エネルギーによる分散電化国家計画をモ国では進めている。90年に小規模水力発電所建設計画プロ形が派遣されたが、C/Pの協力内容が曖昧なため協力実施にいたらず、代わって120の未電化村落を対象とする電化M/Pに対する要請があり、95.1プロ形調査派遣。			
全対象案件	プロジェクト概要表 (PD)	PDはない。プロジェクト概要の記述もない。 120村落を対象としたインベントリー調査(電力需要、マイクロ水力、太陽光発電などの電化手法の検討を含む)によるM/Pの策定。記述からは分かりにくい、「インベントリー」とは可能性のある計画候補地点の目録作り。 優良なマイクロ水力プロジェクトのプレF/S調査の実施。		
	立地環境表 (SD)	SDも、立地環境の記述もない。 対象地域は山間・山岳地域。		
	代替案 ○有 ●無	種類(レベル)	マイクロ水力の候補地点は3つあるが、3カ所で実施するという計画。	
	環境配慮団員 0名 (分野: )	本格調査全体M/M ( 56.8 )	社会調査団員M/M ( )	
	社会調査団員 0名 (分野: )	環境配慮団員M/M ( )	( )	
	CPの誰がEIAに関わったか	CPのコミットメント	不明	
		合同スコーピング ○有 ○無		
		事前調査団における環境配慮調査の内容・到達点	事前調査では環境配慮に関する調査は実施されていない。	
	スコーピング内容	実施されていない。		
	社会影響調査 ○有 ●無	公聴会の参加者数・構成		
社会参加の方法・ツール ( )	説明の内容(必要性・妥当性・立地選定)			
	公聴会のフィードバック			
類型アーウについて	EIAはローカルコンサルタントに再委託された。			
	再委託 ○有 ○無	委託された調査分野・項目		
	再委託額	委託先選定理由		
	環境緩和策提言 ○有 ●無	内容	チェックリストによる影響評価項目の記述の中で、留意点を述べた項目もあるが、影響緩和策として整理されたものではない。	環境緩和策のコスト計算 ○有 ●無 内容
モニタリング策提言 ○有 ●無	内容			
類型エでEIAを不要とした理由				
類型オでIEE、EIAを不要とした理由				
備考:	マイクロ水力のプレF/S調査報告書を見ると、プロジェクト概要の記述がない(計画のまとまった定義がない)ままに、測量、地質、環境影響評価の調査に関する章があり、何が調査され、評価されたのかほとんど分からない状態。			

開発調査の実施内容調査フォーマット (鉱工業開発調査部)

案件番号 ( 23 ) 案件名: ジンバブエ共和国  
太陽光発電地方電化促進計画

セクター: 新・再生エネルギー

ID 07

案件類型	<input checked="" type="checkbox"/> M/P <input type="checkbox"/> M/P+F/S <input type="checkbox"/> F/S <input type="checkbox"/> D/D	予算年度 1996-1998 類型 ( オ )	ア. EIAを実施し、独立したレポートがある。 イ. EIAを実施し、F/RにEIAの章がある。 ウ. 環境調査を実施し、F/Rに環境に関する章がある。 エ. IEEを実施し、IEEの章があるが、EIAは実施していない。 オ. IEEもEIAも開発調査の中で実施していない。	
調査実施の基準としたもの				
案件採択にいたる経緯 (特定条件)	ジンバブエ政府は地方電化を農村の生活水準向上の基盤と位置付け、地方遠隔地での太陽光発電に大きな関心を抱いている。93年からはUNDP(GEF)の援助で太陽光発電システムの普及プロジェクトが進められた。ジンバブエ政府は今後の普及促進計画と、包括的な制度政策的枠組みの策定が必要として、1995年に計画調査を要請。1996年2月に予備調査、9月に事前調査、10月にSW署名。			
全対象案件	プロジェクト概要表 (PD)	PDは示されていない。GEFプロジェクトの実施結果を参考として、より低所得者も参加が可能となる地方電化計画を策定するために、モニタリングシステムの設置運営を通じて、運営面、技術面での課題を抽出し、その解決方法を検討し地方電化計画に反映させると共に、計画策定に必要な需要の推定、支援策の選択、および経済性評価を行うために、村落社会調査、融資制度調査、経済評価調査を実施する。		
	立地環境表 (SD)	SDは示されていない。		
	代替案	種類(レベル)		
	環境配慮団員	0名 (分野: )	本格調査全体M/M (不明)	社会調査団員M/M
	社会調査団員	0名 (分野: )	環境配慮団員M/M ( )	( )
	CPの誰がEIAに関わったか	CPのコミットメント		
		合同スコーピング ○有 ○無		
		事前調査団における環境配慮調査の内容・到達点		
	スコーピング内容			
	社会影響調査 ○有 ●無	公聴会の参加者数・構成		
社会参加の方法・ツール ( )	説明の内容(必要性・妥当性・立地選定)			
	公聴会のフィードバック			
類型アーウについて	EIAはローカルコンサルタントに再委託された。			
	再委託 ○有 ○無	委託された調査分野・項目		
	再委託額	委託先選定理由		
	環境緩和策提言 ○有 ○無	内容	環境緩和策のコスト計算 ○有 ○無	内容
モニタリング策提言 ○有 ○無	内容			
類型エでEIAを不要とした理由				
類型オでIEE、EIAを不要とした理由				
備考: 整備不良による使用不可能バッテリーや使用済みバッテリーの廃棄処理システムなどについては、言及されていない。				

開発調査の実施内容調査フォーマット (鉱工業開発調査部)

案件番号 ( 24 ) 案件名: オマーン国  
工業開発基本計画調査

セクター: 工業一般

ID 08

案件類型	<input checked="" type="checkbox"/> M/P <input type="checkbox"/> M/P+F/S <input type="checkbox"/> F/S <input type="checkbox"/> D/D	予算年度 1993-1994 類型 ( オ )	ア. EIAを実施し、独立したレポートがある。 イ. EIAを実施し、F/RにEIAの章がある。 ウ. 環境調査を実施し、F/Rに環境に関する章がある。 エ. IEEを実施し、IEEの章があるが、EIAは実施していない。 オ. IEEもEIAも開発調査の中で実施していない。	
調査実施の基準としたもの				
案件採択にいたる経緯 (特定条件)	オマーン国では、石油資源に収入を依存しなくてもよい経済開発に早急に取り組まなければならない状況にあり、工業化のための新しい戦略づくりが現在求められている。S/W:1993年5月			
全対象案件	プロジェクト概要表(PD)	PDIは示されていない。調査範囲は、(1)背景調査 (2)工業開発状況のレビュー (3)工業分野の調査 (4)包括的マスタープランの策定 (5)結論。		
	立地環境表(SD)	SDは示されていない。		
	代替案 ○有 ○無	種類(レベル)		
	環境配慮団員 社会調査団員	名 (分野: ) 名 (分野: )	本格調査全体M/M ( 不明 ) 環境配慮団員M/M ( ) ( )	社会調査団員M/M ( )
	CPの誰がEIAに関わったか	CPのコミットメント 合同スコーピング ○有 ○無	事前調査団における環境配慮調査の内容・到達点	
	スコーピング内容			
	社会影響調査 ○有 ○無	公聴会の参加者数・構成		
	社会参加の方法・ツール ( )	説明の内容(必要性・妥当性・立地選定) 公聴会のフィードバック		
	類型アーウについて	EIAはローカルコンサルタントに再委託された。		
		再委託 ○有 ○無	委託された調査分野・項目	
再委託額		委託先選定理由		
環境緩和策提言 ○有 ○無		内容	環境緩和策のコスト計算 ○有 ○無	内容
モニタリング策提言 ○有 ○無	内容			
類型エでEIAを不要とした理由				
類型オでIEE、EIAを不要とした理由	理由の記載なし。工業開発M/Pで策定される政策やプログラムに対する環境アセスメントは、スコープ外だったと思われる。			
備考:				

開発調査の実施内容調査フォーマット (鉱工業開発調査部)

案件番号 ( 25 ) 案件名: インドネシア共和国  
工業分野振興開発計画(裾野産業)調査

セクター: 工業一般

ID 08

案件類型	<input checked="" type="checkbox"/> M/P <input type="checkbox"/> M/P+F/S <input type="checkbox"/> F/S <input type="checkbox"/> D/D	予算年度 1995-1996 類型 ( オ )	ア. EIAを実施し、独立したレポートがある。 イ. EIAを実施し、F/RにEIAの章がある。 ウ. 環境調査を実施し、F/Rに環境に関する章がある。 エ. IEEを実施し、IEEの章があるが、EIAは実施していない。 オ. IEEもEIAも開発調査の中で実施していない。	
調査実施の基準としたもの				
案件採択にいたる経緯 (特定条件)	インドネシア政府は、従来の石油依存体質からの脱却をうたい、工業化をそのための原動力と位置付け、開発の重点分野としている。1994年、電気・電子・輸送設備(自動車産業)、機械産業の各分野において、国内の産業構造強化の基礎となう裾野産業の開発に重点をおいた調査を要請。S/W:1995年10月			
全対象案件	プロジェクト概要表 (PD)	PDは示されていない。インドネシア共和国において、部品の自国内生産を促進し産業構造の強化を図るため、部品供給産業(サポーターインダストリー)の技術的課題の改善策、基本的振興政策の提言を含む工業マスタープランを策定する。		
	立地環境表 (SD)	SDは示されていない。		
	代替案 ○有 ○無	種類(レベル)		
	環境配慮団員 社会調査団員	名 (分野: )	本格調査全体M/M ( 58.84 ) 社会調査団員M/M ( )	
	CPの誰がEIAに関わったか	CPのコミットメント 合同スコーピング ○有 ●無 事前調査団における環境配慮調査の内容・到達点	環境配慮団員M/M ( ) ( )	
	スコーピング内容			
	社会影響調査 ○有 ●無	公聴会の参加者数・構成		
	社会参加の方法・ツール ( )	説明の内容(必要性・妥当性・立地選定) 公聴会のフィードバック		
	類型アーウについて	EIAはローカルコンサルタントに再委託された。		
		再委託 ○有 ○無	委託された調査分野・項目	
再委託額		委託先選定理由		
環境緩和策提言 ○有 ●無		内容	環境緩和策のコスト計算 ○有 ●無 内容	
モニタリング策提言 ○有 ●無	内容			
類型エでEIAを不要とした理由				
類型オでIEE、EIAを不要とした理由	理由の記載なし。 工業開発M/Pで策定される政策やプログラムに対する環境アセスメントは、スコープ外だったと思われる。			
備考:	本報告書には「公害」の節があり、インドネシアにおける現状、環境行政、環境基準、環境アセスメント、及び環境整備についての一般的な記載はあるが、具体的な提言施策は言及されていない。			

開発調査の実施内容調査フォーマット (鉱工業開発調査部)

案件番号 ( 26 ) 案件名: ジョルダン  
南部地域工業開発計画調査

セクター: 工業一般

ID 08

案件類型	<input type="checkbox"/> M/P <input checked="" type="checkbox"/> M/P+F/S <input type="checkbox"/> F/S <input type="checkbox"/> D/D	予算年度 1995-1996 類型 ( オ )	ア. EIAを実施し、独立したレポートがある。 イ. EIAを実施し、F/RにEIAの章がある。 ウ. 環境調査を実施し、F/Rに環境に関する章がある。 エ. IEEを実施し、IEEの章があるが、EIAは実施していない。 オ. IEEもEIAも開発調査の中で実施していない。	
調査実施の基準としたもの				
案件採択にいたる経緯 (特定条件)	88年JICA(1)南部地域のカラク・タフィジ地域総合開発計画調査を実施して、6つの優先プロジェクトを提言した中に工業部門でムタ工業団地建設が含まれた。同案件に対するF/S調査要請(90年)に対し、94.7鉱工業プロジェクト選定確認調査、94.12予備調査を実施した。その結果、ジ国側の地域情勢の変化とムタ計画の上位計画における位置付けの曖昧さ等から、南部地域に対する開発ポテンシャルの再検討のためのM/Pを立案し工業団地建設を再考することにした。			
プロジェクト概要表(PD)	事前調査報告書にPDは示されていない。事前調査報告書の記述にはプロジェクトまたは計画の概要を整理した部分がなく、非常に把握しにくいものとなっている。南部工業地域における工業化M/P作成、工業団地候補地の建設に関するブレF/S、その他重要個別プロジェクトの提言。			
立地環境表(SD)	記述はみられない。			
代替案	種類(レベル) ○有 ●無			
全対象案件	環境配慮団員	名 (分野: )	本格調査全体M/M ( 91.87 )	
	社会調査団員	名 (分野: )	社会調査団員M/M ( )	
	CPの誰がEIAに関わったか	CPのコミットメント		
		合同スコーピング ○有 ○無		
		事前調査団における環境配慮調査の内容・到達点	事前調査で環境配慮調査は行われていない。S/Wの本格調査実施内容には政策レビューとして環境保護と公害防止政策の調査が含まれている。	
	スコーピング内容	スコーピングは実施されていない。		
	社会影響調査 ○有 ●無	公聴会の参加者数・構成		
	社会参加の方法・ツール ( )	説明の内容(必要性・妥当性・立地選定) 公聴会のフィードバック		
類型アーウについて	EIAはローカルコンサルタントに再委託された。			
	再委託 ○有 ○無	委託された調査分野・項目		
	再委託額	委託先選定理由		
	環境緩和策提言 ●有 ○無	内容	環境緩和策のコスト計算 ○有 ●無	内容
	モニタリング策提言 ○有 ●無	内容 緩和策やモニタリング策などは必要性を訴えるのではなく「計画提言」であるべきで、WhatよりHowが示されるべき。実現可能性があることも重要で、実現への道筋がまったく見えないようなものは提言とは言いにくい。		
類型エでEIAを不要とした理由				
類型オでIEE、EIAを不要とした理由	不明(記述無し)			
備考: F/R修理中。F/R要約による。				

開発調査の実施内容調査フォーマット (鉱工業開発調査部)

案件番号 ( 27 ) 案件名: タイ王国  
バンサパン工業団地開発計画調査

セクター: 工業一般

ID 08

案件類型	<input type="checkbox"/> M/P <input type="checkbox"/> M/P+F/S <input checked="" type="checkbox"/> F/S <input type="checkbox"/> D/D	予算年度 1995-1996 類型 ( エ )	ア. EIAを実施し、独立したレポートがある。 イ. EIAを実施し、F/RにEIAの章がある。 ウ. 環境調査を実施し、F/Rに環境に関する章がある。 エ. IEEを実施し、IEEの章があるが、EIAは実施していない。 オ. IEEもEIAも開発調査の中で実施していない。	
調査実施の基準としたもの	不明			
案件採択にいたる経緯 (特定条件)	タイ国の5ヵ年計画に従い、東部臨海地区、南部臨海地区の開発が順次実施に移される中、西部臨海地区もUNIDOの基礎調査を受け、地域開発M/Pの要請を受けJICA基礎調査部が調査実施を予定。民間セクター進出が急なため、M/P終了を待たずF/Sも並行させることになった。			
全対象案件	プロジェクト概要表 (PD)	事前調査報告にPDは示されていない。		
	立地環境表 (SD)	事前調査報告にSDは示されていない。内容的には、IV.バンサパン地区の現状に記述されているが、SDがないために1ページで立地環境を概観することはできない。記述内容は、自然条件・土地利用、インフラ、既存工場の概況、労働力、環境対策となっている。		
	代替案 ○有 ●無	種類(レベル)	F/Rの8章に「事業実施の方法」があるが、代替検討という計画・立案スタイルは見られない。ごく部分的に住民移転計画に概念的代替案の提示がある。	
	環境配慮団員 社会調査団員	名 (分野: )	本格調査全体M/M ( 59.92 ) 社会調査団員M/M ( ) ( )	
	CPの誰がEIAに関わったか	CPのコミットメント		
		合同スコーピング ○有 ○無		
		事前調査団における環境配慮調査の内容・到達点		
	スコーピング内容	事前調査で環境予備調査は実施されていない。F/Sの中で環境予備調査が実施された。スコーピングとして簡潔に整理されたものはない。代わって、計画実施に伴う影響として記述された部分がある。結果は表の形で示されるのが望ましい。		
	社会影響調査 ●有 ○無	公聴会の参加者数・構成		
	社会参加の方法・ツール ( )	説明の内容(必要性・妥当性・立地選定)		
類型アウについて	EIAはローカルコンサルタントに再委託された。			
	再委託 ○有 ○無	委託された調査分野・項目		
	再委託額	委託先選定理由		
	環境緩和策提言 ○有 ●無	内容	環境緩和策の コスト計算 ●有 ○無	内容
	モニタリング策提言 ●有 ○無	内容	大気汚染、水質汚染に関するモニタリング計画が「9.3モニタリング計画」として示されている。計画諸元は測定所位置と数、測定項目と頻度、測定所の構造・機材など。分かりやすく、この段階のものとしてはかなり具体的で優れている。	
類型エでEIAを不要とした理由	EIAは時間的に1年以上かかるため、F/S以後タイ国側の実施とされている。			
類型オでIEE、EIAを不要とした理由				
備考	環境予備調査をF/Sで実施している。			

開発調査の実施内容調査フォーマット（鉱工業開発調査部）

案件番号 ( 28 ) 案件名: ジンバブエ  
中小企業振興計画調査

セクター: 工業一般

ID 08

案件類型	<input type="checkbox"/> M/P <input checked="" type="checkbox"/> M/P+F/S <input type="checkbox"/> F/S <input type="checkbox"/> D/D	予算年度 1997-1998 類型 ( オ )	ア. EIAを実施し、独立したレポートがある。 イ. EIAを実施し、F/RにEIAの章がある。 ウ. 環境調査を実施し、F/Rに環境に関する章がある。 エ. IEEを実施し、IEEの章があるが、EIAは実施していない。 オ. IEEもEIAも開発調査の中で実施していない。	
調査実施の基準としたもの				
案件採択にいたる経緯 (特定条件)	事前調査は実施されていない。プロ形名:ジンバブエ鉱工業プロジェクト形成基礎調査(中小企業振興計画) 97.9 M/Pの実施に関する協定はジンバブエ商工業省と97.12に締結している。			
全対象案件	プロジェクト概要表 (PD)	1.  Zimbabweの中小企業振興のための包括的MPの策定および提言 2.  潜在的に有望な4業種のための具体的アクションプランの策定および提言 3.  上記業種内の選定企業に対する生産管理を中心とする工場診断の実施		
	立地環境表 (SD)			
	代替案	種類(レベル)		
	環境配慮団員	名 (分野: )	本格調査全体M/M ( 不明 )	社会調査団員M/M
	社会調査団員	名 (分野: )	環境配慮団員M/M ( )	( )
	CPの誰がEIAに関わったか	CPのコミットメント		
		合同スコーピング ○有 ○無		
		事前調査団における環境配慮調査の内容・到達点		
	スコーピング内容			
	社会影響調査 ○有 ●無	公聴会の参加者数・構成		
社会参加の方法・ツール ( )	説明の内容(必要性・妥当性・立地選定)			
	公聴会のフィードバック			
類型Aについて	EIAはローカルコンサルタントに再委託された。			
	再委託 ○有 ○無	委託された調査分野・項目		
	再委託額	委託先選定理由		
	環境緩和策提言 ○有 ○無	内容	環境緩和策のコスト計算 ○有 ○無	内容
	モニタリング策提言 ○有 ○無	内容		
類型EでEIAを不要とした理由				
類型オでIEE、EIAを不要とした理由	環境配慮はプロ形調査段階でもM/P本格調査でも、一貫してまったくスコープに入っていない。この分野でJICAは、政策やプログラムに対する環境アセスメントは行なっていないと思われる。			
備考:				

開発調査の実施内容調査フォーマット (鉱工業開発調査部)

案件番号 ( 29 ) 案件名: ヴィエトナム国  
中小企業振興計画調査

セクター: 工業一般

ID 08

案件類型	<input checked="" type="checkbox"/> M/P <input type="checkbox"/> M/P+F/S <input type="checkbox"/> F/S <input type="checkbox"/> D/D	予算年度 1998-1999 類型 ( オ )	ア. EIAを実施し、独立したレポートがある。 イ. EIAを実施し、F/RにEIAの章がある。 ウ. 環境調査を実施し、F/Rに環境に関する章がある。 エ. IEEを実施し、IEEの章があるが、EIAは実施していない。 オ. IEEもEIAも開発調査の中で実施していない。	
調査実施の基準としたもの				
案件採択にいたる経緯 (特定条件)				
全対象案件	プロジェクト概要表 (PD)	製造業を中心とする中小企業について、今後改革される国営企業も視野に入れながら、その振興計画を策定する。①中小企業振興政策の基本的フレームを提供すること、②製造業に焦点をあてながら、振興政策を策定すること、③主要産業セクタの中小企業振興計画を策定すること C/Pはヴィエトナム国計画投資省		
	立地環境表 (SD)			
	代替案 ○有 ○無	種類(レベル)		
	環境配慮団員 社会調査団員	名 (分野: ) 名 (分野: )	本格調査全体M/M ( 不明 ) 環境配慮団員M/M ( )	社会調査団員M/M ( )
	CPの誰がEIAに関わったか	CPのコミットメント 合同スコーピング ○有 ○無 事前調査団における環境配慮調査の内容・到達点		
	スコーピング内容			
	社会影響調査 ○有 ●無	公聴会の参加者数・構成		
	社会参加の方法・ツール ( )	説明の内容(必要性・妥当性・立地選定) 公聴会のフィードバック		
	類型アーウについて	EIAはローカルコンサルタントに再委託された。		
		再委託 ○有 ○無	委託された調査分野・項目	
再委託額		委託先選定理由		
環境緩和策提言 ○有 ○無		内容	環境緩和策のコスト計算 ○有 ○無 内容	
モニタリング策提言 ○有 ○無		内容		
類型エでEIAを不要とした理由				
類型オでIEE、EIAを不要とした理由	理由の記載なし。 M/Pで策定される政策やプログラムに対する環境アセスメントは、スコープ外だったと思われる。			
備考:	事前・予備調査報告書なし。 環境問題については、「工業用地確保」の章に、土地制度に絡むその他の課題として10数行の記述。			

開発調査の実施内容調査フォーマット（鉱工業開発調査部）

案件番号 ( 30 ) 案件名: ポーランド  
 国有企業リストラクチャリング計画

セクター: 工業一般

ID 08

案件類型 <input type="checkbox"/> M/P <input checked="" type="checkbox"/> M/P+F/S <input type="checkbox"/> F/S <input type="checkbox"/> D/D	予算年度 1995-1996 類型 ( オ )	ア. EIAを実施し、独立したレポートがある。 イ. EIAを実施し、F/RにEIAの章がある。 ウ. 環境調査を実施し、F/Rに環境に関する章がある。 エ. IEEを実施し、IEEの章があるが、EIAは実施していない。 オ. IEEもEIAも開発調査の中で実施していない。		
調査実施の基準としたもの				
案件採択にいたる経緯 (特定条件)				
全対象案件	プロジェクト概要表 (PD) 国有企業の民営化支援:主要業種における代表的国有企業をモデル企業としたリストラクチャリング調査(企業診断及びリストラ計画策定) モデル企業は航空機エンジンを作ってきた会社(所在地が構造不況になっている)現場改善、ディーゼルエンジン開発の技術移転、中長期計画、他企業への提言			
	立地環境表 (SD)			
	代替案 種類(レベル) <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	環境配慮団員 名 (分野: ) 社会調査団員 名 (分野: )	本格調査全体M/M ( 38.66 ) 環境配慮団員M/M ( )	社会調査団員M/M ( ) ( )	
	CPの誰がEIAに関わったか	CPのコミットメント 合同スコーピング <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 事前調査団における環境配慮調査の内容・到達点		
	スコーピング内容			
	社会影響調査 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	公聴会の参加者数・構成		
	社会参加の方法・ツール ( )	説明の内容(必要性・妥当性・立地選定) 公聴会のフィードバック		
	類型アーウについて	EIAはローカルコンサルタントに再委託された。		
		再委託 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	委託された調査分野・項目	
再委託額		委託先選定理由		
環境緩和策提言 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		内容	環境緩和策のコスト計算 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	内容
モニタリング策提言 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	内容			
類型エでEIAを不要とした理由				
類型オでIEE、EIAを不要とした理由	特に説明はないが、ソフト技術支援計画のため実施されなかったと考えられる。M/Pにより策定されるプログラムや政策についての環境アセスメントは、現在のJICAスコープ外だったと思われる。			
備考: ポーランドの「産業部門を対象とした大型計画と戦略の提案」という項で、ポ国政府が再検討すべき6項目の1つとして、環境アセスメントを挙げている。詳細の記述はない。				

開発調査の実施内容調査フォーマット (鉱工業開発調査部)

案件番号 ( 31 ) 案件名: インドネシア共和国  
セラミック原料開発計画

セクター: 鉄鋼・非鉄金属

ID 10

案件類型	<input checked="" type="checkbox"/> M/P <input type="checkbox"/> M/P+F/S <input type="checkbox"/> F/S <input type="checkbox"/> D/D	予算年度 1994-1996 類型 ( オ )	ア. EIAを実施し、独立したレポートがある。 イ. EIAを実施し、F/RにEIAの章がある。 ウ. 環境調査を実施し、F/Rに環境に関する章がある。 エ. IEEを実施し、IEEの章があるが、EIAは実施していない。 オ. IEEもEIAも開発調査の中で実施していない。	
調査実施の基準としたもの				
案件採択にいたる経緯 (特定条件)	91年のJICA産業セクター振興開発計画調査の中で、イ国のセラミック製品産業について調査。その後、イ国側でワーキンググループが組織され活動を続けた結果、同セクター工業振興のために、品質の良い原料を安定供給するための体制作りが課題となる。日本に開発調査の要請が出され、JICAは94.10予備調査、95.3事前調査を実施。			
全対象案件	プロジェクト概要表(PD)	PDは示されていない。調査概要と調査目的の記述はある。プロジェクトの概要と、(開発)調査の概要が区別されていない。そのため、プロジェクト全体のコンポーネントが非常に把握しにくいものとなっており、その結果さらに、プロジェクト実施が環境に影響を及ぼす範囲の判断が困難になっているものと思われる。 F/R:原材料の流通システム改善策の策定、インドネシア政府の役割強化策の提案が開発調査の成果目標とある		
	立地環境表(SD)			
	代替案 ○有 ○無	種類(レベル)		
	環境配慮団員 社会調査団員	名 (分野: ) 名 (分野: )	本格調査全体M/M ( 不明 ) 環境配慮団員M/M ( )	社会調査団員M/M ( )
	CPの誰がEIAに関わったか	CPのコミットメント 合同スコーピング ○有 ○無 事前調査団における環境配慮調査の内容・到達点		
	スコーピング内容	F/R要約の原料開発計画概要(図1)を見ると、供給プロジェクトの内容には、粘土・長石の採掘と精製(粉碎、脱鉄など)、坯土・釉薬の製造プラント(粉碎・混合)なども全体計画に含まれている。「ものづくり」の影響だけでなく、「活動」がもたらす影響も考慮すれば、環境配慮の対象とすべきものは、本件にも多く含まれている。		
	社会影響調査 ○有 ●無	公聴会の参加者数・構成		
	社会参加の方法・ツール ( )	説明の内容(必要性・妥当性・立地選定) 公聴会のフィードバック		
	類型ア ウについて	EIAはローカルコンサルタントに再委託された。		
		再委託 ○有 ○無	委託された調査分野・項目	
再委託額		委託先選定理由		
環境緩和策提言 ○有 ○無		内容	環境緩和策のコスト計算 ○有 ○無	内容
モニタリング策提言 ○有 ○無		内容		
類型エでEIAを不要とした理由				
類型オでIEE、EIAを不要とした理由	理由については記述なし。初期調査と本格調査の報告書を見る限り、環境配慮に関する調査は当初から全くスコープに入っていない。			
備考:	1)「原料開発計画」が調査名であり、F/Rの結論部の主要な内容である。S/Wでは「優良な原料の安定供給に関する開発振興計画の策定」が、調査の目的とされている。安定供給ということが、原材料の開発や製造に重きをおかれ、流通システムの部分が見えにくいものとなっている。調査目的の定義もしくは解釈の部分に曖昧さがあることも、プロジェクト概要を把握しにくい一因だと思われる。2)「活動」のもたらす影響を考慮すべき機会要素が多く含まれる点で、本件はプログラムアセスメントの格好の材料を提供していると考えられる。(上記、「スコーピングの内容」の項を参照)			

開発調査の実施内容調査フォーマット (鉱工業開発調査部)

案件番号 ( 32 ) 案件名: ヴィエトナム国

ホアラックハイテクパーク計画M/P調査及びF/S調査

セクター: 鉄鋼・非鉄金属

ID 10

案件類型	<input type="checkbox"/> M/P <input checked="" type="checkbox"/> M/P+F/S <input type="checkbox"/> F/S <input type="checkbox"/> D/D	予算年度 1996-1997 類型 ( エ )	ア. EIAを実施し、独立したレポートがある。 イ. EIAを実施し、F/RにEIAの章がある。 ウ. 環境調査を実施し、F/Rに環境に関する章がある。 エ. IEEを実施し、IEEの章があるが、EIAは実施していない。 オ. IEEもEIAも開発調査の中で実施していない。	
調査実施の基準としたもの	事前調査では、JICA環境配慮ガイドライン(地域総合開発)に従い、環境予備調査を実施している。			
案件採択にいたる経緯(特定条件)	アセアン諸国との格差とハノイ市の過密解消のために、ハノイ西方数10キロに新都市を建設し、国立大学やハイテク工業団地の誘致構想があった。			
全対象案件	プロジェクト概要表(PD)	PDとしてまとめられたものはない。ハイテク産業育成・科学技術振興・投資促進のためのM/P作成。新都市構想や国立大学移転構想との関連性の調査。経済及びインフラ整備投資、関連機能・機関の整備計画の作成		
	立地環境表(SD)	環境予備調査にSDあり。計画地内は農家が多い(畑作と周囲に水稲)。住民移入が続いている。丘陵地で荒廃土壌、一部丘陵地に森林が残る。キャッサバ畑とユーカリ林が多い。都市通勤者は少なく、住民は純農業を営み、国道と農道が通り、灌漑用の池が多い。		
	代替案 ○有 ●無	種類(レベル)		
	環境配慮団員 社会調査団員	名(分野: ) 名(分野: )	本格調査全体M/M ( 89.3 ) 環境配慮団員M/M ( ) ( )	社会調査団員M/M ( ) ( )
	CPの誰がEIAに関わったか	CPのコミットメント 合同スコーピング ○有 ○無	事前調査団における環境配慮調査の内容・到達点	
	スコーピング内容	S/Wでは、M/Pの中で環境アセスメントを行ない、F/Sの中で社会・自然環境影響に対する配慮を調べるとなっているが、M/PにEAは記述されていない		
	社会影響調査 ●有 ○無	公聴会の参加者数・構成		
	社会参加の方法・ツール ( )	説明の内容(必要性・妥当性・立地選定) 公聴会のフィードバック		
	類型アウについて	EIAはローカルコンサルタントに再委託された。		
		再委託 ○有 ○無	委託された調査分野・項目	
再委託額		委託先選定理由		
環境緩和策提言 ●有 ○無		内容 影響項目に対比して防止策が記述されているが、mustやshouldを多用した課題提示であり、実行可能な対策案といえるかどうか疑わしい。	環境緩和策のコスト計算 ○有 ●無	内容
モニタリング策提言 ●有 ○無		内容 大気汚染と水質汚染モニタリング計画が記述されているが、内容は環境影響緩和策と同様、課題提示である。具体性や実行可能性の検討は読み取れない。		
類型エでEIAを不要とした理由				
類型オでIEE、EIAを不要とした理由				
備考: 事前調査のタイトル: ハノイハイテクパーク計画M/P及びF/S調査予備・事前調査報告書96.11				

開発調査の実施内容調査フォーマット (鉱工業開発調査部)

案件番号 ( 33 ) 案件名: ヴィエトナム社会主義共和国  
鉄鋼産業振興マスタープラン調査

セクター: 鉄鋼・非鉄金属

ID 10

案件類型 <input type="checkbox"/> M/P <input checked="" type="checkbox"/> M/P+F/S <input type="checkbox"/> F/S <input type="checkbox"/> D/D	予算年度 1996-1997 類型 ( ウ )	ア. EIAを実施し、独立したレポートがある。 イ. EIAを実施し、F/RにEIAの章がある。 ウ. 環境調査を実施し、F/Rに環境に関する章がある。 エ. IEEを実施し、IEEの章があるが、EIAは実施していない。 オ. IEEもEIAも開発調査の中で実施していない。	
調査実施の基準としたもの	ヴィエトナムの規制値。ただし、日本の規制値の方がヴィエトナム下より厳しい場合は、日本の規制値を満足させる対策をとる。		
案件採択にいたる経緯 (特定条件)	ヴィエトナム国ではインフラ、工業部門における基礎的な投入財である鉄鋼に対する需要増大が推測されるが、鉄鋼産業は十分な整備がなされていない状況にある。ヴェトナム国政府は1995年12月に、同国の経済、産業の動向をふまえたナショナルレベルでの鉄鋼産業振興マスタープラン調査を要請。1996年3月選定確認調査、1996年6月にSW署名。		
プロジェクト概要表 (PD)	PDは示されていない。ナショナルレベルでの鉄鋼産業振興マスタープランの策定。 フェーズ1「マスタープランの策定段階」: 経済状況、政策レビュー、鉄工業の現状、需給予測、生産技術・工程、新規製鉄所建設のためのサイト、マスタープラン策定 フェーズ2「プレF/S実施段階」: (選定された新規製鉄所建設プロジェクトに対する、プレF/S) 概念設計、環境への影響、開発コスト、評価		
立地環境表 (SD)	SDは示されていない。プレF/Sの対象地として選定されたサイトは、海岸線から数km離れており、現在は水田。環境調査として水質および騒音調査を実施しているが、周辺の自然、社会環境現況に関する記載はない。		
代替案 ●有 ○無	種類(レベル) 技術・経済的評価	フェーズ1で、新規製鉄所建設サイトとして、ヴィエトナム側が提示した10候補地の中から3候補地を選定。フェーズ2に先立ち、ヴィエトナム側が政治的な優先度も考慮したうえで候補地を選定。候補地の選定基準: 敷地面積、供給水量、購入電力、労働力、その他港湾・道路等のインフラ整備状況 (環境条件は含まれていない)	
全対象案件	環境配慮団員 社会調査団員	名 (分野: ) 名 (分野: )	本格調査全体M/M ( 83.06 ) 社会調査団員M/M ( ) 環境配慮団員M/M ( )
	CPの誰がEIAに関わったか	CPのコミットメント 合同スコーピング <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 事前調査団における環境配慮調査の内容・到達点	
	スコーピング内容		
	社会影響調査 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	公聴会の参加者数・構成	
社会参加の方法・ツール ( )	説明の内容(必要性・妥当性・立地選定) 公聴会のフィードバック		
類型ア〜ウについて	EIAはローカルコンサルタントに再委託された。		
	再委託 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	委託された調査分野・項目	
	再委託額	委託先選定理由	
	環境緩和策提言 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	内容 環境対策(排ガス、排水、騒音、緑化、省エネ)	環境緩和策のコスト計算 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
モニタリング策提言 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	内容		
類型エでEIAを不要とした理由			
類型オでIEE、EIAを不要とした理由			
備考: プロジェクトサイトの選定にあたって、環境影響評価は実施されていない。			

開発調査の実施内容調査フォーマット (鉱工業開発調査部)

案件番号 ( 34 ) 案件名: エジプト・アラブ共和国  
薄板生産工場建設計画(フェーズ2)

セクター: 鉄鋼・非鉄金属

ID 10

案件類型	<input type="checkbox"/> M/P <input type="checkbox"/> M/P+F/S <input checked="" type="checkbox"/> F/S <input type="checkbox"/> D/D	予算年度 1996-1997	ア. EIAを実施し、独立したレポートがある。 イ. EIAを実施し、F/RにEIAの章がある。 ウ. 環境調査を実施し、F/Rに環境に関する章がある。 エ. IEEを実施し、IEEの章があるが、EIAは実施していない。 オ. IEEもEIAも開発調査の中で実施していない。		
調査実施の基準としたもの	エジプト・法第4号(1994)及び付帯規則第338号(1995): 大気汚染、水質汚濁、廃棄物処理及び環境影響評価を網羅。具体的なガイドライン等の参照はない。				
案件採択にいたる経緯(特定条件)	エジプトでは今後の経済の安定と市場経済化、及び経済開発の促進に伴い、薄板の需要量の増大と、品質要求の高度化が予測されている。このためエジプト政府は薄板工場の開発調査を要請、1995年12月にS/Wを締結。新工場建設のためのFSをフェーズ1(需要予測)とフェーズ2(建設計画策手)の2段階で実施。1996年に実施したフェーズ1で需要面からの実施の可能性が検証されたのを受けて、1997年2月よりフェーズ2が実施された。				
全対象案件	プロジェクト概要表(PD)	PDは示されていない。主要項目: エジプトの鉱工業の現状調査、鋼板製品の需要と供給調査、工場立地選定、環境評価、薄板工場の操業計画、財務・経済分析			
	立地環境表(SD)	SDは示されていない。立地選定されたアレキサンドリア市(エルディケーラ地区)はエジプト最大の工業地域で、環境汚染が深刻。政府及び県による、重工業の環境汚染に対する厳しい制約。工場予定地はマリユート湖の北側、地中海岸から2km南。アレキサンドリア国営製鉄所が西側、軍駐屯地が北側、南西側に数個の住宅。			
	代替案	種類(レベル) 立地選定 (技術・経済的検討)	複数の候補地(初期候補地8カ所、新候補地2カ所)より、技術的・経済的基準に基づき選定。		
	環境配慮団員 社会調査団員	名(分野: ) 名(分野: )	本格調査全体M/M ( 不明 ) 環境配慮団員M/M ( ) ( )	社会調査団員M/M	
	CPの誰がEIAに関わったか	CPのコミットメント 合同スコーピング <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	エジプトの既存の製鉄所では環境汚染が問題となっている、との記載。		
	事前調査団における環境配慮調査の内容・到達点				
	スコーピング内容	スコーピングは行われていない。 大気汚染、水質汚濁、固形廃棄物について検討。大気、水質、騒音についてシミュレーション実施。			
	社会影響調査 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	公聴会の参加者数・構成			
	社会参加の方法・ツール ( )	説明の内容(必要性・妥当性・立地選定) 公聴会のフィードバック			
	類型アについて	EIAはローカルコンサルタントに再委託された。			
再委託 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		委託された調査分野・項目			
再委託額		委託先選定理由			
環境緩和策提言 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		内容	設備設計に、最先端技術の環境対策システムを採用する事により、環境に与える影響は十分に改善される。(備考欄*1へ)	環境緩和策のコスト計算 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	内容
モニタリング策提言 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		内容			
類型エでEIAを不要とした理由					
類型オでIEE、EIAを不要とした理由					
備考:	*1) 事前調査の所感として、エジプトの既存の製鉄所では環境汚染が問題となっている旨、記載されている。本格調査の設備設計では「最先端技術の環境対策システムが採用されることになっているが、このシステムの運転、維持管理能力などに関して、エジプト国の現状を勘案しての検討がなされていない。				

開発調査の実施内容調査フォーマット (鉱工業開発調査部)

案件番号 ( 35 ) 案件名: キルギス国  
 鉱業振興マスタープラン調査

セクター: 鉱業

ID 11

案件類型	<input checked="" type="checkbox"/> M/P <input type="checkbox"/> M/P+F/S <input type="checkbox"/> F/S <input type="checkbox"/> D/D	予算年度 1997-1999 類型 ( オ )	ア. EIAを実施し、独立したレポートがある。 イ. EIAを実施し、F/RにEIAの章がある。 ウ. 環境調査を実施し、F/Rに環境に関する章がある。 エ. IEEを実施し、IEEの章があるが、EIAは実施していない。 オ. IEEもEIAも開発調査の中で実施していない。	
調査実施の基準としたもの				
案件採択にいたる経緯 (特定条件)	キルギス政府は1991年の旧ソ連邦からの独立後、計画経済から市場経済への移行が進み、独自の判断に基づいた鉱業分野のマスタープラン策定が必要となっている。1993年日本政府に対して、「鉱業振興MP計画調査」の協力要請を行った。S/W:1997年9月			
全対象案件	プロジェクト概要表 (PD)	PDは示されていない。①対象地域:キルギス共和国全域 ②調査対象鉱種:金・水銀・アンチモン・銅・錫 ③調査対象コンビナート(5カ所) 本件M/Pは、「民営化と国の関係」、「外資導入」、「鉱床評価」、「環境」及び「人材育成」をキーワードとして実施された。		
	立地環境表 (SD)	SDは示されていない。		
	代替案	種類(レベル)		
	環境配慮団員	1名 (分野: 環境(関連法制度を含む))	本格調査全体M/M ( 34.18)	社会調査団員M/M
	社会調査団員	名 (分野: )	環境配慮団員M/M ( 4.53)	( )
	CPの誰がEIAに関わったか	CPのコミットメント		
		合同スコーピング <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		事前調査団における環境配慮調査の内容・到達点		
	スコーピング内容			
	社会影響調査 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	公聴会の参加者数・構成		
社会参加の方法・ツール ( )	説明の内容(必要性・妥当性・立地選定) 公聴会のフィードバック			
類型アについて	EIAはローカルコンサルタントに再委託された。			
	再委託 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	委託された調査分野・項目		
	再委託額	委託先選定理由		
	環境緩和策提言 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	内容	環境緩和策のコスト計算 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	内容
	モニタリング策提言 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	内容		
類型エでEIAを不要とした理由				
類型オでIEE、EIAを不要とした理由	本件MPのキーワードとして「環境」がうたわれているにもかかわらず、IEEもEIAも実施されておらず、不要とした理由も記載されていない。			
備考:	「鉱業振興と環境管理」(環境保全基金や環境積立金制度、技術支援など)や「環境管理体制」の整備による、鉱害対策及び予防策を提言している。 鉱業振興M/Pで策定される政策やプログラムに対する環境アセスメントは、スコープ外だったと思われる。			

開発調査の実施内容調査フォーマット (鉱工業開発調査部)

案件番号 ( 36 ) 案件名: シリア・アラブ共和国  
セメント工場建設計画調査

セクター: 窯業

ID 11

案件類型	<input type="checkbox"/> M/P <input type="checkbox"/> M/P+F/S <input checked="" type="checkbox"/> F/S <input type="checkbox"/> D/D	予算年度 1995-1996 類型 ( ウ )	ア. EIAを実施し、独立したレポートがある。 イ. EIAを実施し、F/RにEIAの章がある。 ウ. 環境調査を実施し、F/Rに環境に関する章がある。 エ. IEEを実施し、IEEの章があるが、EIAは実施していない。 オ. IEEもEIAも開発調査の中で実施していない。	
調査実施の基準としたもの	シリア国の環境関連の法規制は、未整備。これらが整備されるまでシリア政府はEUの環境基準に準拠することとしている。本件調査もEUの環境基準を適用する。			
案件採択にいたる経緯 (特定条件)	シリア国では産業近代化推進の結果、セメントの需要の急増が予想されている。プロジェクト形成基礎調査: 1995年3月 S/W: 1995年6月			
全対象案件	プロジェクト概要表 (PD)	PDは示されていない。新セメント工場 (年間生産能力300万トン) を建設する場合の、技術的・経済的・財務的及び環境保全の面から企業化の有効性を検証するもの。		
	立地環境表 (SD)	SDは示されていない。新工場建設予定地は、ダマスカスより70km離れた、シリア砂漠の入り口部に位置している。最も近い町 (ドメール町) まで約25km、少数の住民と家畜の居住地区まで約6kmである。		
	代替案	種類 (レベル)		
	環境配慮団員	1 名 (分野: 環境アセスメント)	本格調査全体M/M ( 33.70)	
	社会調査団員	名 (分野: )	社会調査団員M/M ( )	
	CPの誰がEIAに関わったか	CPのコミットメント		
		合同スコーピング <input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無		
		事前調査団における環境配慮調査の内容・到達点	シリア国内の既存のセメントプラントは、集塵機のメンテナンスの悪さから公害を引き起こしており、問題になっている。本件についても環境への十分な配慮が必要であり環境影響評価を行う。	
	スコーピング内容	①焼成及び粉砕工程から発生する有害物質、例えばSO <sub>x</sub> ・NO <sub>x</sub> 及びダストによる大気汚染、及び②アルカリ・バイパス・ダストの廃棄、を重大な影響としている。		
	社会影響調査	公聴会の参加者数・構成		
社会参加の方法・ツール	説明の内容 (必要性・妥当性・立地選定)			
	( )	公聴会のフィードバック		
類型Aについて	EIAはローカルコンサルタントに再委託された。			
	再委託 <input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	委託された調査分野・項目		
	再委託額	委託先選定理由		
	環境緩和策提言 <input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	内容	ダスト発散防止のための適切な施設設計、プラントの最適運転及び保全が不可欠である。概念設計ではEU基準に準拠すること。	環境緩和策のコスト計算 <input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
	モニタリング策提言 <input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	内容	新会社の生産部に環境保全課を設けることを提案。	
類型EでEIAを不要とした理由				
類型OでIEE、EIAを不要とした理由				
備考:	最終報告書・本報告書なし (要約のみ)。S/Wには環境影響評価の実施が含まれているが、要約版には独立した明確な記載がない。国内法規が未整備で、既存プラントでは公害問題が発生しているため、新プラントの設計はEU基準に準拠することとされているが、これがシリア国の現状に適した技術なのかについて検討がなされていない。			

開発調査の実施内容調査フォーマット (鉱工業開発調査部)

案件番号 ( 37 ) 案件名: マレーシア  
工業分野開発振興開発計画(裾野産業)

セクター: 機械工業

ID 12

案件類型	<input checked="" type="checkbox"/> M/P <input type="checkbox"/> M/P+F/S <input type="checkbox"/> F/S <input type="checkbox"/> D/D	予算年度 1993-1995 類型 ( オ )	ア. EIAを実施し、独立したレポートがある。 イ. EIAを実施し、F/RにEIAの章がある。 ウ. 環境調査を実施し、F/Rに環境に関する章がある。 エ. IEEを実施し、IEEの章があるが、EIAは実施していない。 オ. IEEもEIAも開発調査の中で実施していない。	
調査実施の基準としたもの				
案件採択にいたる経緯(特定条件)	マレーシア政府は1992年に工業分野振興計画調査を要請。1993年5月および11月にプロ形調査団派遣、協議の結果、自動車部品産業に重点をおいた計画調査に合意。1993年12月にSW署名。			
全対象案件	プロジェクト概要表(PD)	PDは示されていない。自動車部品産業に重点をおいて、マレーシアにおける裾野産業育成のための基本計画を策定。第1フェーズ:自動車部品産業の現状および自動車産業育成に関連するマレーシアの現行政策や制度を調査し、今後育成すべき優先部品群や分野を選定する。第2フェーズ:フェーズ1において選定された優先部品群や分野のより詳細な分析を行うことにより、マレーシアにおける今後の自動車部品産業育成のためのマスタープランを策定する。		
	立地環境表(SD)	SDは示されていない。		
	代替案 ○有 ○無	種類(レベル)		
	環境配慮団員 社会調査団員	名(分野: )	本格調査全体M/M ( 177.78 )	社会調査団員M/M ( )
	CPの誰がEIAに関わったか	CPのコミットメント		
		合同スコーピング ○有 ○無		
		事前調査団における環境配慮調査の内容・到達点		
	スコーピング内容			
	社会影響調査 ○有 ●無	公聴会の参加者数・構成		
	社会参加の方法・ツール ( )	説明の内容(必要性・妥当性・立地選定)		
類型Aについて	EIAはローカルコンサルタントに再委託された。			
	再委託 ○有 ○無	委託された調査分野・項目		
	再委託額	委託先選定理由		
	環境緩和策提言 ○有 ○無	内容	環境緩和策のコスト計算 ○有 ○無	内容
モニタリング策提言 ○有 ○無	内容			
類型EでEIAを不要とした理由				
類型オでIEE、EIAを不要とした理由	不明。工業分野振興計画で策定される政策やプログラムに対する環境アセスメントはスコープ外だったと思われる。			
備考: 本報告書なし(要約版のみ)				

開発調査の実施内容調査フォーマット (鉱工業開発調査部)

案件番号 ( 38 ) 案件名: ハンガリー共和国

国有自動車部品企業リストラクチャリング計画調査

セクター: 機械工業

ID 12

案件類型 <input type="checkbox"/> M/P <input type="checkbox"/> M/P+F/S <input checked="" type="checkbox"/> F/S <input type="checkbox"/> D/D	予算年度 1995-1996 類型 ( オ )	ア. EIAを実施し、独立したレポートがある。 イ. EIAを実施し、F/RにEIAの章がある。 ウ. 環境調査を実施し、F/Rに環境に関する章がある。 エ. IEEを実施し、IEEの章があるが、EIAは実施していない。 オ. IEEもEIAも開発調査の中で実施していない。			
調査実施の 基準としたもの					
案件採択に いたる経緯 (特定条件)	ハンガリーでは経済開放後、積極的に外貨を導入して新規産業の育成を図っている。自動車産業は重要産業分野と認識されており、日本に対して国有自動車部品製造モデル企業の近代化にかかる調査の実施を要請した。 S/W:1995.7				
プロジェクト 概要表 (PD)	PDは示されていない。ハンガリーの自動車部品企業の最大手企業の一つであるイマグ社に対して、同社のバス/自動車用シート製造部門についての工場診断を行い、生産工程、生産管理及び経営管理にかかる近代化計画を策定する。				
立地環境表 (SD)	SDは示されていない。対象企業であるイマグ社は、市街地から40kmほど離れたなだらかな丘陵地域に立地している。				
代替案 ○有 ●無	種類(レベル)				
全 対 象 案 件	環境配慮団員 社会調査団員	名 (分野: ) 名 (分野: )	本格調査全体M/M ( 22.19 ) 環境配慮団員M/M ( ) ( )	社会調査団員M/M ( ) ( )	
	CPの誰がEIA に関わったか	CPのコミットメント 合同スコーピング ○有 ○無	事前調査団における 環境配慮調査の 内容・到達点		
	スコーピング 内容				
	社会影響調査 ○有 ●無	公聴会の参加者数・ 構成			
	社会参加の 方法・ツール ( )	説明の内容(必要性・ 妥当性・立地選定) 公聴会のフィードバック			
	EIAはローカルコンサルタントに再委託された。				
	再委託 ○有 ●無	再委託額	委託された調査分野・ 項目		
再委託額	委託先選定理由				
環 境 緩 和 策 について	環境緩和策 提言 ○有 ●無	内容	環境緩和策の コスト計算 ○有 ●無	内容	
	モニタリング策 提言 ○有 ●無	内容			
類型エでEIAを 不要とした理由					
類型オでIEE、EIAを 不要とした理由	製品の品質改善のための、生産工程および生産管理体制の改善や生産設備の近代化計画についての調査である。				
備考:					

開発調査の実施内容調査フォーマット (鉱工業開発調査部)

案件番号 ( 39 ) 案件名: ボスニア・ヘルツェゴヴィナ国  
パルプ・製紙工場復興計画調査

セクター: その他の工業

ID 13

案件類型	<input type="checkbox"/> M/P <input type="checkbox"/> M/P+F/S <input checked="" type="checkbox"/> F/S <input type="checkbox"/> D/D	予算年度 1997-1998 類型 ( ウ )	ア. EIAを実施し、独立したレポートがある。 イ. EIAを実施し、F/RにEIAの章がある。 ウ. 環境調査を実施し、F/Rに環境に関する章がある。 エ. IEEを実施し、IEEの章があるが、EIAは実施していない。 オ. IEEもEIAも開発調査の中で実施していない。	
調査実施の基準としたもの	ヨーロッパ標準(排水負荷)			
案件採択にいたる経緯(特定条件)	92年から95年まで3年半に渡った内戦の影響で打撃を受けたパルプ・製紙会社(国有資本70%)を復興し、雇用の拡大と地域経済の復興に寄与することを目的に、BH政府が要請した。			
全対象案件	プロジェクト概要表(PD)	98年に予定される国営パルプ・製紙会社の民営化を念頭に、経営管理の向上と古紙再生部門強化による「緊急復興計画」、パルプ部門復活と民営化のための段階的再建を図る「中長期計画」の策定。ソフト支援型案件。		
	立地環境表(SD)	本件には該当しない。		
	代替案 ○有 ●無	種類(レベル)		
	環境配慮団員 社会調査団員	名(分野: ) 名(分野: )	本格調査全体M/M ( 不明 )	社会調査団員M/M ( )
	CPの誰がEIAに関わったか	CPのコミットメント 合同スコーピング ○有 ○無		
		事前調査団における環境配慮調査の内容・到達点		
	スコーピング内容	環境(排水処理、固形廃棄物処理、空気中への排出問題)が段階的開発プログラムの一貫として検討され、記述されている。排水(流量、BOD5、COD、TSS)		
	社会影響調査 ○有 ●無	公聴会の参加者数・構成		
	社会参加の方法・ツール ( )	説明の内容(必要性・妥当性・立地選定) 公聴会のフィードバック		
	類型Aについて	EIAはローカルコンサルタントに再委託された。		
再委託 ○有 ○無		委託された調査分野・項目		
再委託額		委託先選定理由		
環境緩和策提言 ●有 ○無		内容	排水処理量の提言、追加設備の必要性について詳査が必要とする。ボイラー灰とスラッジの処理法について具体策を提示。ラインやボイラーによる空気汚染・臭気汚染防止策も具体的に指示している。	環境緩和策のコスト計算 ○有 ●無 内容
モニタリング策提言 ○有 ●無	内容			
類型EでEIAを不要とした理由	経営管理、工程管理に関する計画策定のため、環境管理策検討がなされた。			
類型OでIEE、EIAを不要とした理由				
備考:	緊急援助型のため、「鉱工業プロジェクト選定確認調査」から直接、本件の本格調査に繋がった。環境管理のための環境影響緩和策は短い記述だが、要を得て具体的である。			

開発調査の実施内容調査フォーマット (鉱工業開発調査部)

案件番号 ( 40 ) 案件名: ウルグアイ国  
林産工業開発基本計画調査

セクター: その他の工業

ID 13

案件類型	<input checked="" type="checkbox"/> M/P <input type="checkbox"/> M/P+F/S <input type="checkbox"/> F/S <input type="checkbox"/> D/D	予算年度 1998-1999 類型 ( イ )	ア. EIAを実施し、独立したレポートがある。 イ. EIAを実施し、F/RにEIAの章がある。 ウ. 環境調査を実施し、F/Rに環境に関する章がある。 エ. IEEを実施し、IEEの章があるが、EIAは実施していない。 オ. IEEもEIAも開発調査の中で実施していない。	
調査実施の基準としたもの	ウルグアイ国EIA法。環境局へ許認可申請書を提出後、EIA審査を受ける。許認可申請書の書式の一部が添付されている。紙パルプ業関連の規制値について、ウルグアイ国、世銀、WHO、その他先進国の排出基準/ガイドライン値を比較。			
案件採択にいたる経緯 (特定条件)	ウルグアイ国は農牧業とその関連産業を基幹産業としているが、その海外市場での競争力は年々低下している。JICAでは1980年代より林産工業および林業分野での協力を進めてきた。これらの調査の成果に基づきウルグアイ国政府は植林政策を進めてきた結果、2000年頃より木材の供給の急増が見込まれる一方で、その受け皿となる林産工業は未だ未成熟。林産工業振興の基礎となるM/P開発調査を要請。プロ形:1998年7月、事前:1998年9月、本格:1999年3月			
プロジェクト概要表(PD)	PDは示されていない。木材を原料とする各サブセクターの総合的開発ガイドラインを策定すると共に、それらを取りまとめ、ウルグアイ国全体の林産工業開発基本計画を策定する。具体的調査項目:①市場調査 ②原木生産予測 ③サブセクター ④環境対策(工場の公害対策*1) ⑤開発計画 ⑥財務経済分析			
立地環境表(SD)	SDは示されていない。対象地域はラプラタ河岸及び大西洋の南部、ウルグアイ河岸の西部、北部、中部、南東部。			
代替案	種類(レベル)			
	○有 ○無			
全対象案件	環境配慮団員	名 (分野: )	本格調査全体M/M ( 不明 )	
	社会調査団員	名 (分野: )	社会調査団員M/M ( ) ( )	
	CPの誰がEIAに関わったか	CPのコミットメント	本格調査時の実施体制として、ウルグアイ側は工業エネルギー鉱業省(C/P)、農牧省などから構成されるワーキング・グループとステアリングコミティを組織。	
		合同スコーピング	○有 ○無	
		事前調査団における環境配慮調査の内容・到達点	記載なし	
	スコーピング内容	ケーススタディとして、漂白クラフトパルプ工場の環境影響評価を、JICA開発調査環境配慮ガイドラインに沿って実施。		
	社会影響調査	公聴会の参加者数・構成	○有 ○無	
	社会参加の方法・ツール	説明の内容(必要性・妥当性・立地選定)	( )	
	公聴会のフィードバック			
類型A〜ウについて	EIAはローカルコンサルタントに再委託された。			
	再委託	○有 ○無	委託された調査分野・項目	
	再委託額		委託先選定理由	
	環境緩和策提言	○有 ○無	内容	既存林産工業改善提案は具体的であるが、品質・生産効率の改善が中心である(備考欄*2)。
	環境緩和策のコスト計算	○有 ○無	内容	
モニタリング策提言	○有 ○無	内容	「林産工業開発基本計画」の基本方針の中に、健全な森林管理、森林資源の有効利用、環境保全投資の実践と公害最小化、を掲げている。開発戦略としては、植林事業、環境基礎データの整備、資源の有効活用促進について一般的な提言がなされている(備考欄*2)	
類型エでEIAを不要とした理由				
類型オでIEE、EIAを不要とした理由				
備考:	*1:要請段階では環境対策の中に、工場の他、人工林及び天然林が含まれていた(プロ形報告書)。同報告書に本調査の注意事項として、「工業省の関与する調査であるので、森林局の実務に関する事項には関与しない配慮が必要」、「調査の範囲を工業分野に特化する配慮が必要」等の記載があり、これらの配慮から対象が工場の公害対策のみになったと思われる。 *2:工場の公害対策の提言はなされているが、環境影響評価は行われていない。			

開発調査の実施内容調査フォーマット (鉱工業開発調査部)

案件番号 ( 41 ) 案件名: パキスタン・イスラム共和国  
ムンダ多目的ダム計画調査

セクター: その他

ID 14

案件類型	<input type="checkbox"/> M/P <input type="checkbox"/> M/P+F/S <input checked="" type="checkbox"/> F/S <input type="checkbox"/> D/D	予算年度 1997-1999	ア. EIAを実施し、独立したレポートがある。 イ. EIAを実施し、F/RにEIAの章がある。 ウ. 環境調査を実施し、F/Rに環境に関する章がある。 エ. IEEを実施し、IEEの章があるが、EIAは実施していない。 オ. IEEもEIAも開発調査の中で実施していない。	
調査実施の基準としたもの	<本格調査>:IEE,JICAガイドライン(ダム建設、水供給)及びWBダム貯水池プロジェクトに係る環境新ガリシー、EIA;GOPの環境報告書ガイドライン、EIA政策と手順、移転・補償;ADB及びWBの要求事項 <事前調査>:JICAガイドライン(農業、ダム建設)			
案件採択にいたる経緯(特定条件)	パ国水利電力公社が、63年にダム地点予備地質調査、92年にプレFS多目的ダム提案、95.7に日本政府に開発調査を要請。96.3及び96.9に日本政府ミッション、97.3にS/W締結。			
全対象案件	プロジェクト概要表(PD)	PDIは示されていない。調査内容はプレF/Sのレビュー、現場踏査による最適水利用計画検討(水力発電、洪水調節、灌漑)と多目的ダム最適開発計画案、国際融資機関の評価対象となる報告書作成、C/Pへの技術移転		
	立地環境表(SD)	事前調査では立地環境に関するまとまった記述はない。地形・地質の記述はあるが、社会・文化環境の記述はない。本格調査では、貯水池と辺境部族、地形、植生など地理的特徴と現地の行政体制の記述をしている。		
	代替案 ○有 ●無	種類(レベル)	EIAの中では代替案の比較検討は行われていない。 影響緩和策、環境保護およびモニタリング計画、移転補償の見積もりが報告内容。	
	環境配慮団員 社会調査団員	1名 (分野:環境影響評価) 名 (分野: )	本格調査全体M/M ( 65.37 )	社会調査団員M/M ( )
	CPの誰がEIAに関わったか	CPのコミットメント 合同スコーピング ○有 ○無	事前調査団における環境配慮調査の内容・到達点	
	スコーピング内容	事前調査:A評定2項(水産業への影響、流況変化)、B評定14項(社会、自然、公害全般)、C評定9項。漁業権、水利権、魚類や動物への影響など影響項目多い。住民移転や少数民族問題は不明の評定。		
	社会影響調査 ●有 ○無	公聴会の参加者数・構成	どのような手法の調査が実施されたかは不明。被影響地区住民の生活形態、社会機構、プロジェクトへの意識、移転予測情報があり。118人102戸。	
	社会参加の方法・ツール ( )	説明の内容(必要性・妥当性・立地選定) 公聴会のフィードバック	不明	
	類型アーウについて	EIAはローカルコンサルタントに再委託された。		
		再委託 ●有 ○無	委託された調査分野・項目	社会経済環境調査および自然環境調査
再委託額 1061.1万		委託先選定理由		
環境緩和策提言 ●有 ○無		内容	環境緩和策の コスト計算 ●有 ○無	内容
モニタリング策提言 ●有 ○無	内容	水質モニタリング(バックグラウンド評価、事業評価):BOD、COD、微生物等;2年間2ヶ月毎2地点 漁業・水中生態系モニタリング(影響評価の追試):魚、プランクトン2ヶ月毎8地点 移住・補償モニタリング。C/Pの住民説明、NGOの協力、住民教育を挙げているが具体策不明		
類型エでEIAを不要とした理由				
類型オでIEE、EIAを不要とした理由				
備考:ミティゲーション策が明示的に示されるべき。移転問題への関わりとモニタリング策が抽象的。計画代替案の検討はなく事業アセスメントである。これら以外の点ではかなり優れている。				